

## 平成21年8月期 決算短信

上場会社名 株式会社 アムスライフサイエンス  
 コード番号 2927 URL <http://www.ams-life.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 浅山雄彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 白鳥弘之  
 定時株主総会開催予定日 平成21年11月25日 配当支払開始予定日 平成21年11月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年11月25日

平成21年10月15日  
 上場取引所 JQ

TEL 054-281-5238  
 平成21年11月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年8月期の連結業績(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期	12,813	25.4	737	△13.2	674	△27.4	129	△63.4
20年8月期	10,221	47.0	849	32.0	929	6.5	354	△26.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年8月期	108.17	108.02	2.5	5.3	5.8
20年8月期	295.48	275.34	7.1	8.0	8.3

(参考) 持分法投資損益 21年8月期 ー百万円 20年8月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期	13,283	5,053	38.0	4,218.35
20年8月期	12,302	5,141	41.8	4,250.40

(参考) 自己資本 21年8月期 5,053百万円 20年8月期 5,141百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年8月期	691	△734	835	2,852
20年8月期	1,129	△196	△542	2,059

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年8月期	—	50.00	—	100.00	150.00	181	50.8	3.6
21年8月期	—	50.00	—	50.00	100.00	59	92.4	2.4
22年8月期 (予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		21.8	

### 3. 22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,000	14.7	520	37.9	500	46.6	270	—	225.40
通期	14,000	9.3	1,050	42.5	1,000	48.4	550	326.4	459.14

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年8月期 1,217,862株 20年8月期 1,215,792株  
 ② 期末自己株式数 21年8月期 19,979株 20年8月期 6,255株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年8月期の個別業績(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期	6,829	33.1	716	23.4	680	2.6	165	△54.1
20年8月期	5,131	11.8	581	50.4	663	7.6	359	△4.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期	137.70	137.52
20年8月期	299.70	279.32

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期	10,458	4,780	45.7	3,990.86
20年8月期	8,973	4,834	53.9	3,996.68

(参考)自己資本 21年8月期 4,780百万円 20年8月期 4,834百万円

2. 22年8月期の個別業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,000	29.5	400	27.8	370	28.5	200	—	166.96
通期	8,000	17.1	800	11.7	750	10.3	400	142.4	333.92

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、昨年来の世界的な金融危機・経済危機による景気後退に回復の兆しが見え始めたものの、企業収益や雇用・所得環境は、一部を除き未だ厳しい状況が続いております。

当社が属する健康食品業界においても、健康と美容に対する人々のニーズが普遍的なものであることから景気に左右されにくく、また、少子高齢化に伴う医療費負担の増加を背景に「セルフメディケーション」に対する意識の高まりと相俟って、市場動向は成長基調にあるものと考えられておりますが、競合の激化によって、業界環境は一層の厳しさを増している状況にあります。

#### 当社が属する市場の成長度合

栄養補助食品市場	2003年度 1.7兆円	2009年度 1.8兆円(予測)
医療用漢方薬市場	2006年度 952億円	2008年度 1,069億円
ジェネリック医薬品市場	2006年度普及率17%(数量ベース)	2012年度までに30%までに引き上げ
メタボリック市場	2005年度 2兆円	2010年度 3.6兆円
トクホ市場	2001年度 4,000億円	2008年度 7,100億円
ドラッグストア市場	2006年度 4.6兆円	2010年度 7兆円(予測)
化粧品市場	2008年度 2.2兆円	2009年度 2.2兆円(予測)
通信販売市場	2005年度 3兆円	2008年度 4.1兆円

このような環境の下、当社グループは経営基盤の一層の強化を図るため、事業規模の拡大・充実を目指しつつ経営コストの削減や、販売効率の更なる向上を追求すべくグループの再編成を積極的に進めました。

①昨年12月に、全国有名百貨店53店舗において健康食品の販売を手がける業界老舗の㈱モリヤ(平成21年5月、㈱AFCもりやに社名変更)を子会社化致しました。これにより既存の「正直村」8店と合わせて計61店となり、全国にまたがる強力な百貨店販売網を取得することができました。これまで仕入れ商品に頼っていた商品群を見直し、当社子会社「エーエフシー」商品比率のアップを図り、粗利率向上に寄与するものと考えます。

②当社子会社ブランド「エーエフシー」にグループの販売資源を集中させるため、昨年12月に㈱華舞を解消、販売と製造部門とを分離し、販売部門を㈱エーエフシーが、製造部門を㈱アムスライフサイエンスがそれぞれ継承する方法で製造・販売両面での高効率化を図ることとしました。アムスグループの拠点である静岡に集約し業務を一元化して諸経費を削減するとともに、東日本に強みを持つ(旧)華舞営業部と、西日本に強みを持つ㈱エーエフシー営業部の一体化によりスピーディーな全国展開が可能となりました。情報の収集・分析など一元化した管理体制を構築し、有用な販促活動ができる体制を作り上げ、売上拡大を図ってまいります。

③今年3月に完成した㈱けんこうTV新社屋に併設された自社スタジオにて、同社は、テレビショッピング番組の制作・販売業務を開始、6月より全国の放送局で放映されております。また、グループ外企業からの番組制作請負案件及び放送枠手配業務の受注が着実に増えております。製造から広告宣伝を含めた販売、出荷までが自社で整う一連の仕組みが完成し、一層の利益を追求していくと同時に、信頼される確かな健康情報の発信基地としての盤石な地位を築いてまいります。

④今年4月、㈱エーエフシー直営店「AFCショップ正直村」第1号店を新社屋に併設し、新規事業を立ち上げました。自然食品・化粧品を始め、“安心・安全”にこだわった食品を産直販売するとともに、今後のチェーン展開を踏まえた当社グループのアンテナショップとしてノウハウの蓄積に努めております。

⑤昨年10月、新規に立ち上げたアンチエイジング用高級化粧品ブランド「BEAU AVEC」シリーズと、今年3月に立ち上げた美白用高級化粧品ブランド「ラ・ピュルテ・ボーテ」シリーズの販売数量が堅調に推移しました。これらシリーズの充実化を図り潜在顧客の需要開拓に努めます。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、12,813百万円(前期比25.4%増)となりました。

損益面につきましては、利益率の低い仕入れ商品の整理・見直しなどを引き続き進めましたが、M & Aによる取得企業の固定費の増加及び、のれん代の償却が影響し、営業利益 737 百万円（前期比 13.2%減）、経常利益 674 百万円（前期比 27.4%減）となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券売却損 234 百万円を特別損失として計上したため、129 百万円（前期比 63.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	事業部門	平成 21 年 8 月期	
		金額（百万円）	前期増減比(%)
ヘルスケア事業	OEM部門	3,432	14.1
	通信販売部門	2,594	2.7
	海外部門	404	17.2
	卸部門	2,556	68.8
	店舗販売部門	1,930	104.1
	計	10,919	30.9
医薬品事業	—	1,660	△4.2
その他事業	—	233	60.0
合計	—	12,813	25.4

#### ① ヘルスケア事業

##### ・OEM部門

当社の主力事業であるOEM部門は、当期営業方針として「大ロット商品を中心とした新規取引先の開拓を推進」、営業スタッフのレベルアップ及び化粧品品のOEMの強化に取り組んだ結果、新規・既存両取引先に対する販売が好調に推移しました。市況が低迷する中、通信販売を主な販売手段とする顧客の伸張が粗利率向上につながっており、一時的な流行に左右されないベーシックなアイテムに注力している顧客を対象に営業展開を行ってきたことが寄与したものと考えます。また、医薬品に準拠して誕生した品質管理基準である健康補助食品GMP（Good Manufacturing Practice＝適正製造規範）の取得及び管理体制の改善効果が的確に浸透しており、これらは、取引先企業の査察などによって高い評価を得ることが多くなっています。このことも、OEM事業が好調である要因の一つであると考えます。当期販売実績として、OEM取引先既存企業は249社、新規企業は53社となりました。

上記の結果、売上高は、3,432百万円（前期比14.1%増）となりました。平成19年より健康食品市場は横ばい傾向が見られるものの、OEM部門は、着実に売上を伸ばしてまいりました。平成22年8月期は、大口取引先及び大ロット製品受注の獲得・伸張に重点を置くことができるよう、機械・ラインの増設及び増員を図るとともに新規取引先獲得にも注力をしてまいります。現在の設備稼働状況を鑑み、今年11月、新規にスティック充填包装機を導入する予定です。これにより生産能力が1.5倍となり、自社製品の生産増強を行うとともに他社からのOEM受託に備え、更なる売上高向上を図ります。

##### ・通信販売部門

創業40年の経験を活かしている通信販売部門では、新たな顧客層の獲得を狙い、高級化粧品ブランドとして、アンチエイジング対策シリーズ「BEAU AVEC」と美白対策シリーズ「ラ・ピュルテ・ボーテ」を続けて立ち上げました。㈱エーエフシー化粧品&ヘアケア通信販売実績でも上位を占め、各シリーズの販売が好調に推移した結果、化粧品の売上高は前年同期比59%増を達成することができました。また、当期は、テレビショッピング事業へ本格的に進出し、月間100～300時間の放送枠を確保、「エーエフシー」の知名度と売上の更なる向上に取り組みました。

上記の結果、通信販売部門の売上高は、2,594百万円（前期比2.7%増）となりました。平成22年8月期は、「エーエフシー」の更なる知名度向上と顧客の開拓・獲得を図るべく、株式会社正直村及び株式会社AFCもりやとの連携を強化し、消費者ニーズに合わせた製品を新聞広告やテレビショッピングなどで積極的に展開してまいります。

## ・海外部門

台湾・シンガポールの代理店を通じて、「エーエフシー」商品を販売しており、健康食品分野ナンバー1ブランドとして顧客の支持を得ております。シンガポールでは、ドラッグストアへの「エーエフシー」商品の拡販が成功したため販売数量が順伸び、また、既存OEM委託企業からの受注も増加しました。

香港におけるOEM事業及び自社製品販売共に規模が縮小いたしました。フィリピンでは新規OEM委託企業を獲得することができました。この結果、市況が厳しく円高の影響も受ける中、売上高は404百万円(前期比17.2%増)となりました。平成22年8月期は、前期より進めている中国における会社設立の手続きを完了させ、本格的に事業を開始する予定です。地道な市場調査によって見込顧客の発掘に努め、販売拡大につなげてまいります。

## ・卸販売部門

昨年12月、(株)華舞営業部及び本草製薬㈱ヘルスケア事業部の一部を㈱エーエフシーに統合しました。スーパーマーケット・ドラッグストア向け卸販売を展開できる体制を整え営業力を強化すると同時に、広告宣伝費の削減や管理業務の一元化による経費削減を進め、利益を生み出す構造へと変革を進めてまいりました。また、カタログやインターネット等の通信販売を主体とした卸に加え、テレビショッピング番組向けの販路を新たに獲得し、更なる売上の拡大に努めました。更には、医薬品売り場を併設したコンビニエンスストアが増えている中、当社製品がこれらの試験店舗に採用されました。この結果、売上高は2,556百万円(前期比68.8%増)となりました。平成22年8月期は、アムスグループ会社内各ブランドの強みを生かした共通ブランド商品の開発を始め、通販事業部・直販テレビショッピングと連動した商品企画や映像制作を行い、アムスグループ内での相乗的な売上げの拡大及び安定化を図ってまいります。

## ・店舗販売部門

昨年12月、当社グループ傘下となった有名百貨店内53店の売場を展開する「AFCもりや」へ当社製品を導入することにより、商品の見直しに着手し粗利益の改善を一部図ることができました。百貨店業界の売上が低迷している中、高品質の商品を低価格で提供したいという想いから、今年7月、AFCもりや初の自社ブランド「こだわりのリッチサプリメント」シリーズを立ち上げました。グループ各社と共同で原材料の調達から製造、広告までを行い、コストを削減すると同時に品質の向上に努めました。この結果、店舗販売部門の売上高は、1,930百万円(前期比104.1%増)となりました。

平成22年8月期は、積極的な出店を行う予定であり、今年9月から11月までにAFCもりや11店、正直村3店のオープンを予定しております。これにより、全国有名百貨店内における売場は、計76店となり、全国にまたがる百貨店販売網を最大限に駆使し売上げの拡大及び利益を追求してまいります。

上記に記載した要因等により、当期ヘルスケア事業の業績は、売上高10,920百万円(前期比30.9%増)(セグメント間内部売上高含む)、営業利益1,165百万円(前期比1.6%増)(配賦不能営業費用控除前)となりました。

## ② 医薬品事業

医療用医薬品の中でも漢方薬の市場は約1,000億円といわれております。この市場の約80%強を占める企業一社によって独占されたような状態が続いており、企業格差が顕著に現れています。

そのような中、当社は人の生命と健康を願う企業として「漢方治療を必要とする人々が安心して使用できるように」を念頭に漢方薬の普及に努めてきました。ここで言う「安心」は、製品の安全性の確保は勿論のこと、患者の経済的負担の軽減を図ることが含まれております。

しかし、実際は「承認上、同じ効能・効果を有する漢方薬であっても、製薬会社ごと薬価差が大きく(10~50%)存在します。「情報の非対称性」により、この事実を国民が全く知らないまま、必然的に高負担を強いられており、一方、各種メディアの調査でも、治療を必要とする多くの人々が、自己判断によって受診を控える傾向にあります。このことは、「受診控え、病気の進行を早め、重症になってからの来院など、治療が遅れたケースが見られる」と多くの医師が実感しており、非常に危惧しており、漢方薬普及への妨げとなっていると考えます。

このように受診控えは、結果として医療費を増大させ、ひいては国民の生命の安全を害するという重大な国家的問題に発展する可能性があります。かつ、薬剤費などの医療費の削減は、少子高齢化のわが国の喫緊の課題であります。

以上より、一刻も早く「患者にとって経済的負担の少ない」当社の漢方薬が、わが国に普及しなければならないことは自明の理でございます。

上記を踏まえ、当社漢方薬の啓蒙活動を展開し、国民の健康に貢献して参りたいと考えております。このような地道な活動が、医療用漢方薬市場のシェア約2%の当社地位を劇的に上昇させることになると考えております。

こうした中、売上高が1,660百万円(前期比4.2%減)(セグメント間内部売上高含む)、営業利益18百万円(前期比62.3%減)(配賦不能営業費用控除前)となりました。

### ③ その他事業

その他事業につきましては、グループ各社の広告宣伝を一手に担う㈱けんこう TVにおいて、今年4月にテレビショッピング番組の自主制作が可能なスタジオを併設した新社屋が完成したことにより、テレビショッピング分野に本格参入致しました。番組の制作、グループ各社ブランド製品の販売広告など、グループの経営資源を最大限に活かし、あらゆる分野を内製化・合理化することで、徹底的にコスト削減を図り、費用対効果を高めてまいりました。更には、グループ外企業のテレビショッピング番組の制作・販売業務及び放送枠手配業務を開始し、売上高が923百万円(前期比11.5%増)(セグメント間内部売上高含む)、営業損失39百万円(前期は営業利益35百万円)(配賦不能営業費用控除前)となりました。平成22年8月期は、編集設備を併せ持つ自社スタジオをフルに活用し全国へ向けて健康情報の発信をしていくとともに、グループ外企業からのテレビショッピング番組受注制作を強化して参ります。

#### (次期の見通し)

当社が属する健康産業においては、少子高齢化社会を背景に医療費負担の増加や新型インフルエンザの流行等が予想される中で、消費者は、「治療」するよりも自ら「予防」することにシフトしているように見られます。支出を抑制しても健康へのこだわりは欠かせない消費者意識の高まりと、実際に効果を体感している多くの事例と相まって、今後も健康志向が高まるものと予想されます。研究開発、商品企画、生産、販売及び㈱けんこうTVの情報発信、テレビショッピングなど、総合力を有するアムスグループ各社の連携を強化し、より一層のシナジー効果を追求・発揮するべく上記記載の諸施策を積極的に推進してまいります。また、前期より進めている中国における会社設立関連の手続きを完了させ、アジアにおける事業の拠点として本格的に始動させる予定です。

以上、当社グループを取り巻く経営環境、今後の取り組み等により、平成22年8月期の通期連結業績は、売上高14,000百万円(前期比9.3%増)、営業利益1,050百万円(前期比42.5%増)、経常利益1,000百万円(前期比48.4%増)、当期純利益550百万円(前期比326.4%増)となる見通しです。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,021百万円増加し、6,869百万円となりました。この増加要因は主として、現金及び預金が878百万円、商品及び製品が201百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ40百万円減少し、6,413百万円となりました。この減少要因は主として、TVスタジオ併設ビルの建設等により建物及び構築物が727百万円増加した反面、投資有価証券が511百万円、建設仮勘定が172百万円、投資その他の資産の繰延税金資産が135百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ980百万円増加し、13,283百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ107百万円増加し、4,828百万円となりました。この増加要因は主として、未払法人税等が136百万円減少した反面、支払手形及び買掛金が129百万円、一年以内償還予定社債115百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度期末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ961百万円増加し、3,401百万円となりました。この増加要因は主として、社債の発行により社債が820百万円、長期借入金132百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ87百万円減少し5,053百万円となりました。この減少要因は主として、当期純利益129百万円の計上により利益剰余金が増加した他、その他有価証券評価差額金が59百万円増加した反面、配当の支払いにより利益剰余金が180百万円減少したことに加え、純資産の控除科目である自己株式が99百万円増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ792百万円増加し、当連結会計年度末は2,852百万円となりました。

その内容は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は691百万円（前期比437百万円の収入減）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益424百万円、減価償却費353百万円、売上債権の減少額248百万円、投資有価証券売却損234百万円等により資金が増加した反面、法人税等の支払額383百万円、たな卸資産の増加額120百万円等により資金が減少したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は734百万円（前期比537百万円の支出増）となりました。

これは主として、投資有価証券の売却による収入365百万円、投資一任契約の解約による収入134百万円等により資金が増加した反面、有形及び無形固定資産の取得による支出900百万円、貸付による支出150百万円、定期預金の預入による支出125百万円等により資金が減少したことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は835百万円（前期は542百万円の支出）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出301百万円、配当金の支払額180百万円、自己株式の取得による支出100百万円等により資金が減少した反面、社債の発行による収入981百万円、長期借入による収入500百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年8 月期	平成18年8 月期	平成19年8 月期	平成20年8 月期	平成21年8 月期
自己資本比率 (%)	60.4	56.7	44.5	41.8	38.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	114.0	98.4	73.6	75.6	63.8
債務償還年数 (年)	2.5	0.6	5.6	3.9	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.9	10.4	36.5	20.4	8.7

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しており、将来の事業展開や経営環境の変化に必要な内部留保資金を確保しつつ、業績の向上に応じて増配などを行う方針であります。

なお、当期末配当金につきましては、1株につき普通配当50円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は1株につき100円といたします。

また、平成22年8月期の配当につきましては、中間・期末とも1株につき50円とし、年間100円を予定しております。

## （4）事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成20年11月26日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社8社により構成されており、下記の事業を主な事業としております。

- ①健康食品及び化粧品の研究開発、製造・品質保証及び販売
- ②漢方医療用医薬品・一般用医薬品及びヘルスケア商品の製造・販売
- ③自然食品の小売・卸売
- ④健康情報番組の企画・制作、健康情報誌の発刊を中心とした広告代理店業

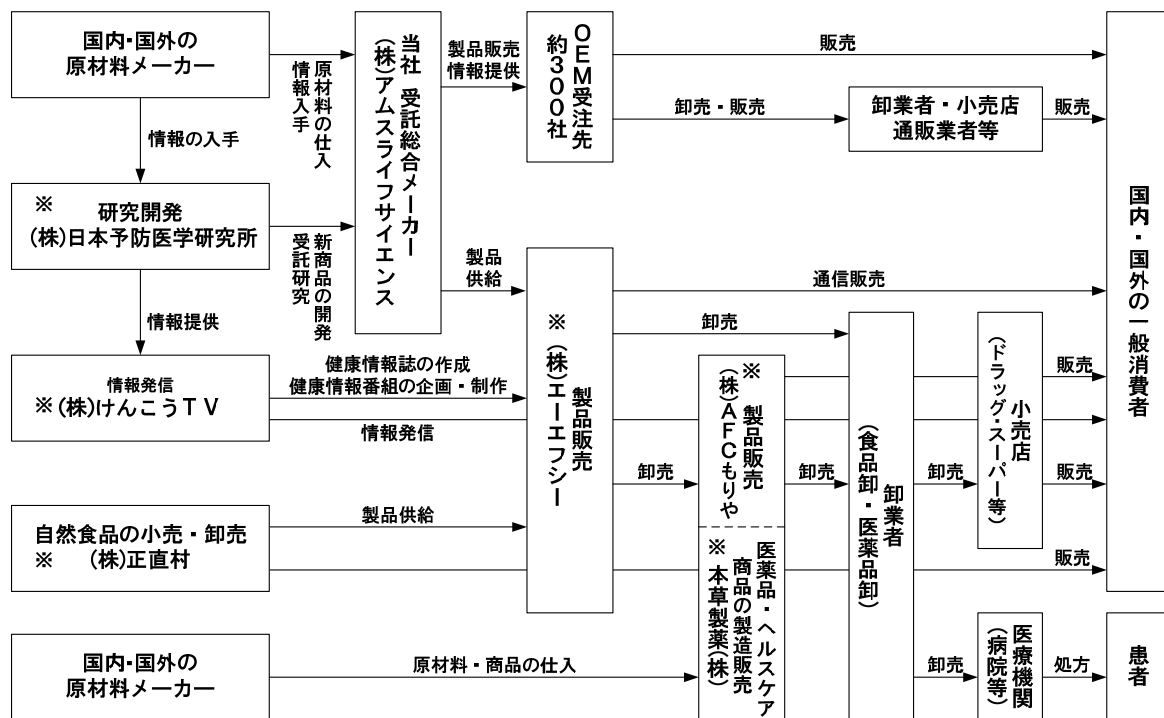
以上、述べた事業を、当社グループを構成する会社別に要約いたしますと、次のとおりであります。

事業の種類	会社名	主な事業内容
ヘルスケア事業	㈱アムスライフサイエンス	健康食品・化粧品のOEM (相手先ブランドによる受託製造)
	㈱エーエフシー	健康食品・化粧品の通信販売
	㈱日本予防医学研究所	健康食品・化粧品の研究開発、受託製品の製品設計
	本草製薬㈱	ヘルスケア商品の製造・販売
	㈱正直村	自然食品の小売・卸売
	㈱AFCもりや	健康食品・自然食品・自然化粧品・医薬品・医薬部外品及び一般食品の小売・卸売り
医薬品事業	本草製薬㈱	漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造・販売及びジェネリック医薬品の販売
その他事業	㈱けんこうTV	健康情報番組の企画・制作、健康情報誌の発刊を中心とした広告代理店業

なお、事業の種類として、健康食品を中心とするヘルスケア事業、漢方医療用医薬品を中心とする医薬品事業並びにこれらに属さないその他事業に分類しております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



※ 連結子会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、誰もが願うであろう“健康で長生きしたい”“美しくありたい”との想いを、予防医学と自然主義の観点から研究開発に取り組み、健康食品と自然派化粧品を介して、明るく健やかな健康長寿社会の実現の為に貢献します(経営理念)。

消費者の目線から安心・安全を追求するとともに、確かな製品作りでより信頼性の高いメーカーに成長するために全社員の意識高揚を図り、正しい健康情報の発信を通じて、お客様の多種多様な需要に的確に応えることを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、毎期継続的な成長を確保した上で、収益性の向上を目標とし、収益性の指標として売上高経常利益率を用いております。

当社グループといたしましては、増収増益は必達として、中期的には売上高経常利益率 20%を目標としております。

実績は次のとおりであります。

- ・ 当連結会計年度(平成21年8月期)の売上高経常利益率 5.3%
- ・ 前連結会計年度(平成20年8月期)の売上高経常利益率 9.1%

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

最近の有価証券報告書(平成20年11月26日提出)における「中長期的な会社の経営戦略」から重要な変更がないため開示を省略しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

最近の有価証券報告書(平成20年11月26日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,240,689	※1 3,119,676
受取手形及び売掛金	※1, ※3 1,925,263	1,894,454
たな卸資産	1,341,345	—
商品及び製品	—	706,625
仕掛品	—	432,024
原材料及び貯蔵品	—	438,921
繰延税金資産	111,426	134,417
その他	289,468	194,752
貸倒引当金	△60,263	△51,194
流動資産合計	5,847,929	6,869,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,271,343	※1 3,120,663
減価償却累計額	△712,305	△834,022
建物及び構築物(純額)	1,559,038	2,286,640
機械装置及び運搬具	1,080,074	1,166,905
減価償却累計額	△463,490	△612,859
機械装置及び運搬具(純額)	616,584	554,046
土地	※1 2,440,121	※1 2,440,121
建設仮勘定	192,993	20,277
その他	202,614	354,384
減価償却累計額	△148,824	△192,587
その他(純額)	53,789	161,797
有形固定資産合計	4,862,527	5,462,882
無形固定資産		
のれん	359,152	319,821
その他	54,168	43,971
無形固定資産合計	413,321	363,792
投資その他の資産		
投資有価証券	874,992	363,592
繰延税金資産	207,189	71,735
その他	122,160	170,941
貸倒引当金	△25,659	△19,280
投資その他の資産合計	1,178,683	586,989
固定資産合計	6,454,531	6,413,664
資産合計	12,302,461	13,283,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 1,269,878	1,398,903
短期借入金	※1 2,275,948	※1 2,274,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 242,413	※1 307,873
1年内償還予定の社債	—	115,000
未払法人税等	254,790	118,474
賞与引当金	105,755	109,909
ポイント引当金	47,000	50,000
設備関係支払手形	※3 16,043	13,130
その他	508,803	440,978
流動負債合計	4,720,631	4,828,269
固定負債		
社債	30,000	850,000
長期借入金	※1 1,874,948	※1 2,007,936
繰延税金負債	47,975	34,845
退職給付引当金	66,982	105,699
役員退職慰労引当金	263,163	283,605
負ののれん	147,144	109,295
その他	10,600	10,600
固定負債合計	2,440,813	3,401,982
負債合計	7,161,445	8,230,251
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,402,703	1,404,533
資本剰余金	1,479,889	1,481,719
利益剰余金	2,433,780	2,382,649
自己株式	△49,720	△149,624
株主資本合計	5,266,652	5,119,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△125,636	△66,188
評価・換算差額等合計	△125,636	△66,188
純資産合計	5,141,016	5,053,090
負債純資産合計	12,302,461	13,283,342

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	10,221,995	12,813,393
売上原価	6,107,288	※1 7,897,280
売上総利益	4,114,706	4,916,113
販売費及び一般管理費	※2, ※5 3,265,170	※2, ※5 4,178,423
営業利益	849,536	737,690
営業外収益		
受取利息	1,732	2,169
受取配当金	67,410	17,288
投資有価証券売却益	27,928	—
負ののれん償却額	37,848	37,848
提携協力金	14,285	—
その他	36,949	27,318
営業外収益合計	186,154	84,624
営業外費用		
支払利息	54,031	81,573
投資一任契約運用損	43,647	—
投資一任契約解約損	—	12,045
投資有価証券評価損	—	21,602
社債発行費	—	18,381
その他	8,923	13,983
営業外費用合計	106,602	147,585
経常利益	929,089	674,729
特別利益		
貸倒引当金戻入額	46,900	—
補助金収入	69,300	—
特別利益合計	116,200	—
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 1,156
固定資産除却損	※4 2,290	※4 14,672
投資有価証券売却損	—	234,656
減損損失	225,901	—
その他	11,313	—
特別損失合計	239,505	250,485
税金等調整前当期純利益	805,784	424,243
法人税、住民税及び事業税	453,443	233,706
法人税等調整額	△2,482	60,819
法人税等合計	450,960	294,526
当期純利益	354,824	129,717

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,399,783	1,402,703
当期変動額		
新株の発行	2,920	1,829
当期変動額合計	2,920	1,829
当期末残高	1,402,703	1,404,533
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,476,968	1,479,889
当期変動額		
新株の発行	2,920	1,829
当期変動額合計	2,920	1,829
当期末残高	1,479,889	1,481,719
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,213,582	2,433,780
当期変動額		
剰余金の配当	△119,939	△180,847
当期純利益	354,824	129,717
自己株式の処分	△14,687	—
当期変動額合計	220,197	△51,130
当期末残高	2,433,780	2,382,649
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△200,810	△49,720
当期変動額		
自己株式の取得	△49,614	△99,903
自己株式の処分	200,704	—
当期変動額合計	151,090	△99,903
当期末残高	△49,720	△149,624
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,889,524	5,266,652
当期変動額		
新株の発行	5,840	3,659
剰余金の配当	△119,939	△180,847
当期純利益	354,824	129,717
自己株式の取得	△49,614	△99,903
自己株式の処分	186,016	—
当期変動額合計	377,128	△147,374
当期末残高	5,266,652	5,119,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	28,149	△125,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△153,785	59,448
当期変動額合計	△153,785	59,448
当期末残高	△125,636	△66,188
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	28,149	△125,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△153,785	59,448
当期変動額合計	△153,785	59,448
当期末残高	△125,636	△66,188
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,917,673	5,141,016
当期変動額		
新株の発行	5,840	3,659
剰余金の配当	△119,939	△180,847
当期純利益	354,824	129,717
自己株式の取得	△49,614	△99,903
自己株式の処分	186,016	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△153,785	59,448
当期変動額合計	223,342	△87,925
当期末残高	5,141,016	5,053,090

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	805,784	424,243
減価償却費	249,285	353,326
のれん償却額	27,938	53,892
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,882	4,153
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,550	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,623	17,986
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△89,051	△15,448
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19,784	20,441
受取利息及び受取配当金	△69,142	△19,457
支払利息	54,031	81,573
ポイント引当金の増減額(△は減少)	5,000	3,000
投資一任契約解約損(△は益)	—	12,045
社債発行費	—	18,381
投資有価証券売却損益(△は益)	△27,928	234,656
投資有価証券評価損益(△は益)	—	21,602
固定資産売却損益(△は益)	—	1,156
固定資産除却損	2,290	14,672
減損損失	225,901	—
売上債権の増減額(△は増加)	5,452	248,789
たな卸資産の増減額(△は増加)	28,600	△120,828
仕入債務の増減額(△は減少)	182,670	△65,521
未収消費税等の増減額(△は増加)	74,104	△90,623
その他	59,640	△62,704
小計	1,567,317	1,135,335
利息及び配当金の受取額	68,982	19,248
利息の支払額	△55,268	△79,384
法人税等の支払額	△451,409	△383,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,129,622	691,872
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△136,000	△125,501
定期預金の払戻による収入	72,000	43,790
投資一任契約の解約による収入	—	134,164
有形及び無形固定資産の取得による支出	△325,285	△900,777
有形及び無形固定資産の売却による収入	440	1,353
投資有価証券の取得による支出	△1,802	△4,208
投資有価証券の売却による収入	122,827	365,047
貸付けによる支出	△84,876	△150,000
貸付金の回収による収入	40,666	1,442
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △59,318	※2 △95,761
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 157,580	—
出資金の回収による収入	5,000	—
その他	12,070	△4,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,696	△734,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,813	△1,948
長期借入れによる収入	2,000,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△535,209	△301,552
社債の発行による収入	—	981,618
社債の償還による支出	△2,033,000	△65,000
株式の発行による収入	5,840	3,659
自己株式の取得による支出	△50,173	△100,959
自己株式の売却による収入	186,016	—
配当金の支払額	△119,197	△180,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△542,908	835,486
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	390,018	792,778
現金及び現金同等物の期首残高	1,669,860	2,059,878
現金及び現金同等物の期末残高	*1 2,059,878	*1 2,852,657



(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社 当社の子会社8社全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称                      ㈱エーエフシー                      ㈱日本予防医学研究所                      ㈱けんこうTV                      本草製薬㈱                      ㈱正直村                      ㈱華舞                      ㈱ベストワーク                      ㈱ターゲット</p> <p>なお、㈱華舞(平成19年12月1日株式取得)、㈱ベストワーク及び㈱ターゲット(平成20年7月1日株式取得)を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 8社 当社の子会社8社全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称                      ㈱エーエフシー                      ㈱日本予防医学研究所                      ㈱けんこうTV                      本草製薬㈱                      ㈱正直村                      ㈱AFCもりや                      ㈱ベストワーク                      ㈱ターゲット</p> <p>なお、㈱AFCもりや(旧㈱モリヤ平成20年12月5日株式取得、平成21年5月1日社名変更)を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、㈱華舞は、平成20年12月1日に㈱エーエフシーへ吸収合併しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱ベストワークの決算日は2月末日であり、㈱ターゲットの決算日は9月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、両社が連結決算日現在で仮決算を行いその財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致していません。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>② 運用目的の投資一任契約                      決算末日の市場価格等に基づく時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>② 時価のないもの                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>③ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 2～45年 機械装置及び運搬具 2～16年 その他 (工具器具及び備品) 2～15年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>③ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 同左 (会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ29,408千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 その他 (工具器具及び備品) 2～20年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ49,990千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これに伴う損益への影響はありません。</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、役員報酬制度を見直し年俸制を導入したため、役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>④ ポイント費用引当金 販売促進を目的とするポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、未使用残高のうち将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑥ 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p> <p>④ ポイント費用引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退任慰労引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	効果の発現する見積期間(5年又は20年)を償却年数とし、定額法により償却しております。但し、㈱ベストワーク及び㈱ターゲットののれんについては、株式取得にあたり両社の財務内容を調査しましたが、その後に両社の決算内容に不明瞭な点も見付き、将来の収益獲得能力も不明であることがわかりました。よってのれんの金額を全額減損処理しております。	効果の発現する見積期間(5年又は20年)を償却年数とし、定額法により償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ505,536千円、445,572千円、390,236千円であります。

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これに伴う損益への影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が改正適用初年開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)																																
<p>※1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>65,711千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>742,320千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>851,784千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,659,816千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>579,047千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>108,342千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>558,322千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,245,711千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	売掛金	65,711千円	建物及び構築物	742,320千円	土地	851,784千円	計	1,659,816千円	短期借入金	579,047千円	一年以内返済予定長期借入金	108,342千円	長期借入金	558,322千円	計	1,245,711千円	<p>※1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>519千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>627,622千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>972,804千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,600,946千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>100,008千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>458,314千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,758,322千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形の割引高</p> <p>161,265千円</p>	定期預金	519千円	建物及び構築物	627,622千円	土地	972,804千円	計	1,600,946千円	短期借入金	1,200,000千円	一年以内返済予定長期借入金	100,008千円	長期借入金	458,314千円	計	1,758,322千円
売掛金	65,711千円																																
建物及び構築物	742,320千円																																
土地	851,784千円																																
計	1,659,816千円																																
短期借入金	579,047千円																																
一年以内返済予定長期借入金	108,342千円																																
長期借入金	558,322千円																																
計	1,245,711千円																																
定期預金	519千円																																
建物及び構築物	627,622千円																																
土地	972,804千円																																
計	1,600,946千円																																
短期借入金	1,200,000千円																																
一年以内返済予定長期借入金	100,008千円																																
長期借入金	458,314千円																																
計	1,758,322千円																																
<p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>104,898千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>90,256千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>1,571千円</td> </tr> </table>	受取手形	104,898千円	支払手形	90,256千円	設備支払手形	1,571千円																											
受取手形	104,898千円																																
支払手形	90,256千円																																
設備支払手形	1,571千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																
<p>※1</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損29,408千円が売上原価に含まれております。</p>																																
<p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>597,617千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>826,468千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>54,939千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>13,916千円</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td>21,357千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,452千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント費用引当金繰入額</td> <td>43,909千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>65,787千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	597,617千円	給料手当	826,468千円	賞与引当金繰入額	54,939千円	退職給付引当金繰入額	13,916千円	役員退任慰労引当金繰入額	21,357千円	貸倒引当金繰入額	3,452千円	ポイント費用引当金繰入額	43,909千円	のれん償却額	65,787千円	<p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>699,882千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,290,468千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>58,812千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>11,663千円</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td>22,311千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>6,066千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント費用引当金繰入額</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>91,741千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	699,882千円	給料手当	1,290,468千円	賞与引当金繰入額	58,812千円	退職給付引当金繰入額	11,663千円	役員退任慰労引当金繰入額	22,311千円	貸倒引当金繰入額	6,066千円	ポイント費用引当金繰入額	50,000千円	のれん償却額	91,741千円
広告宣伝費	597,617千円																																
給料手当	826,468千円																																
賞与引当金繰入額	54,939千円																																
退職給付引当金繰入額	13,916千円																																
役員退任慰労引当金繰入額	21,357千円																																
貸倒引当金繰入額	3,452千円																																
ポイント費用引当金繰入額	43,909千円																																
のれん償却額	65,787千円																																
広告宣伝費	699,882千円																																
給料手当	1,290,468千円																																
賞与引当金繰入額	58,812千円																																
退職給付引当金繰入額	11,663千円																																
役員退任慰労引当金繰入額	22,311千円																																
貸倒引当金繰入額	6,066千円																																
ポイント費用引当金繰入額	50,000千円																																
のれん償却額	91,741千円																																
<p>※3</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>1,156千円</td> </tr> </table>	その他(工具器具及び備品)	1,156千円																														
その他(工具器具及び備品)	1,156千円																																
<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,159千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>43千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>917千円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事</td> <td>170千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,290千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,159千円	機械装置及び運搬具	43千円	その他(工具器具及び備品)	917千円	撤去工事	170千円	計	2,290千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,005千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>3,049千円</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>1,602千円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事</td> <td>1,996千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,672千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8,005千円	機械装置及び運搬具	18千円	その他(工具器具及び備品)	3,049千円	その他(ソフトウェア)	1,602千円	撤去工事	1,996千円	計	14,672千円										
建物及び構築物	1,159千円																																
機械装置及び運搬具	43千円																																
その他(工具器具及び備品)	917千円																																
撤去工事	170千円																																
計	2,290千円																																
建物及び構築物	8,005千円																																
機械装置及び運搬具	18千円																																
その他(工具器具及び備品)	3,049千円																																
その他(ソフトウェア)	1,602千円																																
撤去工事	1,996千円																																
計	14,672千円																																
<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は60,017千円であります。</p>	<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は65,578千円であります。</p>																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,212,342	3,450	—	1,215,792
自己株式				
普通株式(注)2	28,285	6,240	28,270	6,255

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加3,450株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加でありませ

ず。  
2 普通株式の自己株式の株式数の増加6,240株は、買付による増加であり、普通株式の自己株式の株式数の減少28,270株は、第三者割当による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月27日 定時株主総会	普通株式	59,202	50	平成19年8月31日	平成19年11月28日
平成20年4月18日 取締役会	普通株式	60,736	50	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の源資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	120,953	利益剰余金	100	平成20年 8月31日	平成20年 11月27日



当連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,215,792	2,070	—	1,217,862
自己株式				
普通株式(注)2	6,255	13,724	—	19,979

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加2,070株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加13,724株は、買付による増加13,720株及び単位未満株式の買取による増加4株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	120,953	100	平成20年8月31日	平成20年11月27日
平成21年4月9日 取締役会	普通株式	59,894	50	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の源資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月25日 定時株主総会	普通株式	59,894	利益剰余金	50	平成21年 8月31日	平成21年 11月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																																																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,240,689千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△180,811千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,059,878千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)又は株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱華舞(平成19年12月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">184,993千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">341,618千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">361,852千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△307,337千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△528,677千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,450千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△5,172千円</td> </tr> <tr> <td>差引:同社取得による支出</td> <td style="text-align: right;">47,277千円</td> </tr> </table> <p>㈱ベストワーク(平成20年7月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">367,620千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,996千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">220,407千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△381,586千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△179,598千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,840千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△193,420千円</td> </tr> <tr> <td>差引:同社取得による収入</td> <td style="text-align: right;">157,580千円</td> </tr> </table> <p>㈱ターゲット(平成20年7月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">97,592千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,387千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,563千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△61,397千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△12,986千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,160千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△16,118千円</td> </tr> <tr> <td>差引:同社取得による支出</td> <td style="text-align: right;">12,041千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,240,689千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△180,811千円	現金及び現金同等物	2,059,878千円	流動資産	184,993千円	固定資産	341,618千円	のれん	361,852千円	流動負債	△307,337千円	固定負債	△528,677千円	同社株式の取得価額	52,450千円	同社の現金及び現金同等物	△5,172千円	差引:同社取得による支出	47,277千円	流動資産	367,620千円	固定資産	8,996千円	のれん	220,407千円	流動負債	△381,586千円	固定負債	△179,598千円	同社株式の取得価額	35,840千円	同社の現金及び現金同等物	△193,420千円	差引:同社取得による収入	157,580千円	流動資産	97,592千円	固定資産	1,387千円	のれん	3,563千円	流動負債	△61,397千円	固定負債	△12,986千円	同社株式の取得価額	28,160千円	同社の現金及び現金同等物	△16,118千円	差引:同社取得による支出	12,041千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,119,676千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△267,019千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,852,657千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)又は株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱AFCもりや(平成20年12月5日現在、旧㈱モリヤ)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">400,024千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">126,115千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">52,409千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△405,568千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△20,731千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,250千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△56,488千円</td> </tr> <tr> <td>差引:同社取得による支出</td> <td style="text-align: right;">95,761千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,119,676千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△267,019千円	現金及び現金同等物	2,852,657千円	流動資産	400,024千円	固定資産	126,115千円	のれん	52,409千円	流動負債	△405,568千円	固定負債	△20,731千円	同社株式の取得価額	152,250千円	同社の現金及び現金同等物	△56,488千円	差引:同社取得による支出	95,761千円
現金及び預金勘定	2,240,689千円																																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△180,811千円																																																																												
現金及び現金同等物	2,059,878千円																																																																												
流動資産	184,993千円																																																																												
固定資産	341,618千円																																																																												
のれん	361,852千円																																																																												
流動負債	△307,337千円																																																																												
固定負債	△528,677千円																																																																												
同社株式の取得価額	52,450千円																																																																												
同社の現金及び現金同等物	△5,172千円																																																																												
差引:同社取得による支出	47,277千円																																																																												
流動資産	367,620千円																																																																												
固定資産	8,996千円																																																																												
のれん	220,407千円																																																																												
流動負債	△381,586千円																																																																												
固定負債	△179,598千円																																																																												
同社株式の取得価額	35,840千円																																																																												
同社の現金及び現金同等物	△193,420千円																																																																												
差引:同社取得による収入	157,580千円																																																																												
流動資産	97,592千円																																																																												
固定資産	1,387千円																																																																												
のれん	3,563千円																																																																												
流動負債	△61,397千円																																																																												
固定負債	△12,986千円																																																																												
同社株式の取得価額	28,160千円																																																																												
同社の現金及び現金同等物	△16,118千円																																																																												
差引:同社取得による支出	12,041千円																																																																												
現金及び預金勘定	3,119,676千円																																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△267,019千円																																																																												
現金及び現金同等物	2,852,657千円																																																																												
流動資産	400,024千円																																																																												
固定資産	126,115千円																																																																												
のれん	52,409千円																																																																												
流動負債	△405,568千円																																																																												
固定負債	△20,731千円																																																																												
同社株式の取得価額	152,250千円																																																																												
同社の現金及び現金同等物	△56,488千円																																																																												
差引:同社取得による支出	95,761千円																																																																												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

	ヘルスケア 事業 (千円)	医薬品 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,341,942	1,734,046	146,006	10,221,995	—	10,221,995
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	918	—	681,958	682,877	(682,877)	—
計	8,342,860	1,734,046	827,965	10,904,872	(682,877)	10,221,995
営業費用	7,196,210	1,684,815	792,832	9,673,858	(301,400)	9,372,458
営業利益	1,146,650	49,230	35,132	1,231,013	(381,477)	849,536
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	8,355,047	2,010,254	978,049	11,343,351	959,109	12,302,461
減価償却費	221,852	16,305	6,640	244,798	4,486	249,285
資本的支出	360,505	59,825	54,303	474,634	651	475,285

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品等

事業区分	主要な製品又は事業の内容
ヘルスケア事業	健康食品・化粧品・雑貨等の製造・販売
医薬品事業	漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造・販売
その他事業	広告代理店業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用397,713千円の主なものは、提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,059,931千円の主なものは、提出会社等の投資有価証券等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費を含めております。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

	ヘルスケア 事業 (千円)	医薬品 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,919,428	1,660,384	233,581	12,813,393	—	12,813,393
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	744	—	689,793	690,537	(690,537)	—
計	10,920,172	1,660,384	923,374	13,503,931	(690,537)	12,813,393
営業費用	9,775,021	1,641,810	963,350	12,360,181	(284,478)	12,075,703
営業利益又は営業 損失(△)	1,165,151	18,574	△39,975	1,143,749	(406,059)	737,690
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	9,555,419	1,901,609	1,477,938	12,934,966	361,504	13,296,471
減価償却費	259,863	31,017	53,189	344,070	9,256	353,326
資本的支出	253,267	16,194	655,794	925,256	266	925,522

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品等

事業区分	主要な製品又は事業の内容
ヘルスケア事業	健康食品・化粧品・雑貨等の製造・販売
医薬品事業	漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造・販売
その他事業	広告代理店業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用415,792千円の主なものは、提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産537,985千円の主なものは、提出会社等の投資有価証券等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費を含めております。

6 会計処理基準に関する事項の変更

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて「ヘルスケア事業」において営業利益が23,766千円、「医薬品事業」において営業利益が5,641千円減少しております。

7 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べて「ヘルスケア事業」において営業利益が49,990千円減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形固定 資産その他 (工具器具 及び備品) (千円)	無形固定 資産その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形固定 資産その他 (工具器具 及び備品) (千円)	無形固定 資産その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	301,115	41,404	8,513	351,033	取得価額 相当額	282,667	59,852	62,372	404,892
減価償却 累計額 相当額	230,724	34,450	5,959	271,134	減価償却 累計額 相当額	233,235	54,752	42,448	330,436
期末残高 相当額	70,391	6,953	2,553	79,898	期末残高 相当額	49,431	5,099	19,924	74,456
2 未経過リース料期末残高相当額等					2 未経過リース料期末残高相当額等				
1年以内					1年以内				
51,985千円					40,963千円				
1年超					1年超				
63,579千円					33,535千円				
合計					合計				
115,565千円					74,499千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
54,910千円					66,225千円				
リース資産減損勘定の取崩額					減価償却費相当額				
854千円					54,398千円				
減価償却費相当額					支払利息相当額				
43,297千円					5,760千円				
支払利息相当額									
6,484千円									
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42,588千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23,895千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,259千円</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金</td><td style="text-align: right;">18,677千円</td></tr> <tr><td>売上値引</td><td style="text-align: right;">10,937千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,766千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">126,127千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△11,951千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">114,175千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,748千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,748千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <hr style="border: 1px solid black;"/> <p style="text-align: right;">111,426千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">214,669千円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">104,682千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">82,455千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26,824千円</td></tr> <tr><td>過年度減価償却不足額</td><td style="text-align: right;">10,777千円</td></tr> <tr><td>子会社資産及び負債の評価差額</td><td style="text-align: right;">8,944千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,252千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">458,607千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△246,744千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">211,863千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">△47,975千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4,673千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△52,648千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <hr style="border: 1px solid black;"/> <p style="text-align: right;">159,214千円</p>	賞与引当金	42,588千円	貸倒引当金	23,895千円	未払事業税	20,259千円	ポイント費用引当金	18,677千円	売上値引	10,937千円	その他	9,766千円	繰延税金資産小計	126,127千円	評価性引当額	△11,951千円	繰延税金資産合計	114,175千円	その他	△2,748千円	繰延税金負債合計	△2,748千円	繰越欠損金	214,669千円	役員退任慰労引当金	104,682千円	その他有価証券評価差額金	82,455千円	退職給付引当金	26,824千円	過年度減価償却不足額	10,777千円	子会社資産及び負債の評価差額	8,944千円	その他	10,252千円	繰延税金資産小計	458,607千円	評価性引当額	△246,744千円	繰延税金資産合計	211,863千円	土地評価益	△47,975千円	その他	△4,673千円	繰延税金負債合計	△52,648千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44,088千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">30,618千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,981千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">11,834千円</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金</td><td style="text-align: right;">19,870千円</td></tr> <tr><td>売上値引</td><td style="text-align: right;">9,733千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,989千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,004千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">157,118千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△22,700千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">134,417千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <hr style="border: 1px solid black;"/> <p style="text-align: right;">134,417千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">171,251千円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">112,753千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">43,940千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">34,691千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">13,081千円</td></tr> <tr><td>過年度減価償却不足額</td><td style="text-align: right;">9,664千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,615千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">399,998千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△312,865千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">87,132千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">△47,975千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,268千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△50,243千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <hr style="border: 1px solid black;"/> <p style="text-align: right;">36,889千円</p>	賞与引当金	44,088千円	繰越欠損金	30,618千円	貸倒引当金	22,981千円	たな卸資産評価損	11,834千円	ポイント費用引当金	19,870千円	売上値引	9,733千円	未払事業税	8,989千円	その他	9,004千円	繰延税金資産小計	157,118千円	評価性引当額	△22,700千円	繰延税金資産合計	134,417千円	繰越欠損金	171,251千円	役員退任慰労引当金	112,753千円	その他有価証券評価差額金	43,940千円	退職給付引当金	34,691千円	土地評価損	13,081千円	過年度減価償却不足額	9,664千円	その他	14,615千円	繰延税金資産小計	399,998千円	評価性引当額	△312,865千円	繰延税金資産合計	87,132千円	土地評価益	△47,975千円	その他	△2,268千円	繰延税金負債合計	△50,243千円
賞与引当金	42,588千円																																																																																																
貸倒引当金	23,895千円																																																																																																
未払事業税	20,259千円																																																																																																
ポイント費用引当金	18,677千円																																																																																																
売上値引	10,937千円																																																																																																
その他	9,766千円																																																																																																
繰延税金資産小計	126,127千円																																																																																																
評価性引当額	△11,951千円																																																																																																
繰延税金資産合計	114,175千円																																																																																																
その他	△2,748千円																																																																																																
繰延税金負債合計	△2,748千円																																																																																																
繰越欠損金	214,669千円																																																																																																
役員退任慰労引当金	104,682千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	82,455千円																																																																																																
退職給付引当金	26,824千円																																																																																																
過年度減価償却不足額	10,777千円																																																																																																
子会社資産及び負債の評価差額	8,944千円																																																																																																
その他	10,252千円																																																																																																
繰延税金資産小計	458,607千円																																																																																																
評価性引当額	△246,744千円																																																																																																
繰延税金資産合計	211,863千円																																																																																																
土地評価益	△47,975千円																																																																																																
その他	△4,673千円																																																																																																
繰延税金負債合計	△52,648千円																																																																																																
賞与引当金	44,088千円																																																																																																
繰越欠損金	30,618千円																																																																																																
貸倒引当金	22,981千円																																																																																																
たな卸資産評価損	11,834千円																																																																																																
ポイント費用引当金	19,870千円																																																																																																
売上値引	9,733千円																																																																																																
未払事業税	8,989千円																																																																																																
その他	9,004千円																																																																																																
繰延税金資産小計	157,118千円																																																																																																
評価性引当額	△22,700千円																																																																																																
繰延税金資産合計	134,417千円																																																																																																
繰越欠損金	171,251千円																																																																																																
役員退任慰労引当金	112,753千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	43,940千円																																																																																																
退職給付引当金	34,691千円																																																																																																
土地評価損	13,081千円																																																																																																
過年度減価償却不足額	9,664千円																																																																																																
その他	14,615千円																																																																																																
繰延税金資産小計	399,998千円																																																																																																
評価性引当額	△312,865千円																																																																																																
繰延税金資産合計	87,132千円																																																																																																
土地評価益	△47,975千円																																																																																																
その他	△2,268千円																																																																																																
繰延税金負債合計	△50,243千円																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失(のれん)</td><td style="text-align: right;">11.0%</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		減損損失(のれん)	11.0%	のれん償却費	3.2%	同族会社の留保金課税	0.8%	評価性引当額の増減	0.6%	試験研究費の税額控除	△1.0%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">15.2%</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>土地時価評価損</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">69.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		評価性引当額の増減	15.2%	のれん償却費	8.6%	同族会社の留保金課税	6.3%	土地時価評価損	2.1%	試験研究費の税額控除	△2.3%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.4%																																																												
法定実効税率	39.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
減損損失(のれん)	11.0%																																																																																																
のれん償却費	3.2%																																																																																																
同族会社の留保金課税	0.8%																																																																																																
評価性引当額の増減	0.6%																																																																																																
試験研究費の税額控除	△1.0%																																																																																																
その他	1.7%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0%																																																																																																
法定実効税率	39.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
評価性引当額の増減	15.2%																																																																																																
のれん償却費	8.6%																																																																																																
同族会社の留保金課税	6.3%																																																																																																
土地時価評価損	2.1%																																																																																																
試験研究費の税額控除	△2.3%																																																																																																
その他	△0.2%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.4%																																																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年8月31日)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	53,085	43,953	△9,132
	その他	1,005,359	806,400	△198,959
	小計	1,058,445	850,353	△208,091
合計		1,058,445	850,353	△208,091

(注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券について4,422千円を減損処理しております。

2 時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却金額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
122,827	27,928	—

3 時価評価されていない有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	24,638
合計	24,638

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他	—	81,630	456,902	—
合計	—	81,630	456,902	—



当連結会計年度(平成21年8月31日)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,256	7,054	797
	その他	—	—	—
	小計	6,256	7,054	797
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	29,788	22,801	△6,986
	その他	405,656	301,716	△103,939
	小計	435,444	324,518	△110,926
合計		441,701	331,572	△110,128

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券について5,576千円を減損処理しております。

2 時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却金額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
365,047	—	234,656

3 時価評価されていない有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	32,019
合計	32,019

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について16,025千円を減損処理しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他	—	70,340	5,314	—
合計	—	70,340	5,314	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

当社グループではデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

当社グループではデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△66,982千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△66,982千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社の従業員数は、いずれも300人以下の小規模企業であるので、退職給付債務等の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」小規模企業等における簡便法に基づき行っております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">23,285千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,285千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記(1)の勤務費用は簡便法に基づく当期計上額であります。</p>	(1) 退職給付債務	△66,982千円	(2) 退職給付引当金	△66,982千円	(1) 勤務費用	23,285千円	(2) 退職給付費用	23,285千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△105,699千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△105,699千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社の従業員数は、いずれも300人以下の小規模企業であるので、退職給付債務等の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」小規模企業等における簡便法に基づき行っております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">20,581千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,581千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記(1)の勤務費用は簡便法に基づく当期計上額であります。</p>	(1) 退職給付債務	△105,699千円	(2) 退職給付引当金	△105,699千円	(1) 勤務費用	20,581千円	(2) 退職給付費用	20,581千円
(1) 退職給付債務	△66,982千円																
(2) 退職給付引当金	△66,982千円																
(1) 勤務費用	23,285千円																
(2) 退職給付費用	23,285千円																
(1) 退職給付債務	△105,699千円																
(2) 退職給付引当金	△105,699千円																
(1) 勤務費用	20,581千円																
(2) 退職給付費用	20,581千円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社アムスライフサイエンス	株式会社アムスライフサイエンス
名称	平成15年付与 ストック・オプション	平成16年付与 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役6名 当社の監査役1名 当社の従業員80名 当社子会社の取締役5名 当社子会社の従業員54名	当社の取締役1名 当社の監査役2名 当社の従業員24名 当社子会社の取締役1名 当社子会社の従業員21名
ストック・オプション数(注)	普通株式 74,820株	普通株式 8,610株
付与日	平成15年2月28日	平成16年6月30日
権利確定条件	付与日(平成15年2月28日)以降、権利確定日(平成17年2月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年6月30日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年2月28日 ～平成17年2月28日	平成16年6月30日 ～平成18年6月30日
権利行使期間	平成17年3月1日 ～平成22年2月28日	平成18年7月1日 ～平成23年6月30日
権利行使条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員であることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は行使できるものとする。相続人はこれを行使できるものとする。ただし、別に契約する「新株予約権割当契約」に定める条件による。その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員であることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は行使できるものとする。相続人はこれを行使できるものとする。ただし、別に契約する「新株予約権割当契約」に定める条件による。その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。  
2 新株予約権1個につき、目的となる株式数は3株であります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	株式会社アムスライフサイエンス	株式会社アムスライフサイエンス
名称	平成15年付与 ストック・オプション	平成16年付与 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	4,350	2,460
権利確定	—	—
権利行使	2,910	540
失効	—	—
未行使残	1,440	1,920

- (注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

会社名	株式会社アムスライフサイエンス	株式会社アムスライフサイエンス
名称	平成15年付与 ストック・オプション	平成16年付与 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,667	1,833
行使時平均株価 (円)	6,844	7,697

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社アムスライフサイエンス	株式会社アムスライフサイエンス
名称	平成15年付与 ストック・オプション	平成16年付与 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役6名 当社の監査役1名 当社の従業員80名 当社子会社の取締役5名 当社子会社の従業員54名	当社の取締役1名 当社の監査役2名 当社の従業員24名 当社子会社の取締役1名 当社子会社の従業員21名
ストック・オプション数(注)	普通株式 74,820株	普通株式 8,610株
付与日	平成15年2月28日	平成16年6月30日
権利確定条件	付与日(平成15年2月28日)以降、権利確定日(平成17年2月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年6月30日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年2月28日 ～平成17年2月28日	平成16年6月30日 ～平成18年6月30日
権利行使期間	平成17年3月1日 ～平成22年2月28日	平成18年7月1日 ～平成23年6月30日
権利行使条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員であることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は行使できるものとする。相続人はこれを行使できるものとする。ただし、別に契約する「新株予約権割当契約」に定める条件による。その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員であることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は行使できるものとする。相続人はこれを行使できるものとする。ただし、別に契約する「新株予約権割当契約」に定める条件による。その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。  
2 新株予約権1個につき、目的となる株式数は3株であります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	株式会社アムスライフサイエンス	株式会社アムスライフサイエンス
名称	平成15年付与 ストック・オプション	平成16年付与 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,440	1,920
権利確定	—	—
権利行使	810	1,260
失効	—	30
未行使残	630	630

- (注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

会社名	株式会社アムスライフサイエンス	株式会社アムスライフサイエンス
名称	平成15年付与 ストック・オプション	平成16年付与 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,667	1,833
行使時平均株価 (円)	7,287	7,218

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
1株当たり純資産額	4,250円40銭	1株当たり純資産額	4,218円35銭
1株当たり当期純利益	295円48銭	1株当たり当期純利益	108円17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	275円34銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	108円02銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	354,824	129,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	354,824	129,717
普通株式の期中平均株式数(株)	1,200,857	1,199,219
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	△3,640	—
(うち社債利息(税額相当額控除後)(千円))	(△3,640)	(—)
普通株式増加数(株)	74,588	1,591
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(70,997)	(—)
(うち新株予約権(株))	(3,591)	(1,591)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)														
<p>当社は、平成20年11月19日開催の取締役会において、森谷健康食品株式会社の百貨店事業を継承する株式会社モリヤ(健康食品、自然食品、自然化粧品、医薬品、医薬部外品及び一般食品の小売、卸売り)の株式取得(子会社化)について決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。</p> <p>その内容は、次のとおりであります。</p>															
<p>1. 株式を取得する主な理由</p> <p>株式会社モリヤが継承する百貨店事業は、健康食品、化粧品、医薬品等の小売、卸売り事業であり、全国有名百貨店において直営店舗55店を運営するなど、業界の老舗として確固たるブランドを確立しております。一方、当社グループは、健康食品、化粧品の製造を行う当社を始め、医薬品の製造・販売を行う連結子会社を有しており、相乗効果による付加価値・企業価値の向上を図ることを目的としております。</p>															
<p>2. 株式取得の相手会社の名称</p> <p>森谷健康食品株式会社</p>															
<p>3. 買収する会社の名称、事業の内容、規模</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">名称</td> <td>株式会社モリヤ</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>健康食品、自然食品、自然化粧品、医薬品、医薬部外品及び一般食品の小売・卸売り</td> </tr> <tr> <td>事業規模</td> <td>継承時予定</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td>697,269千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>231名(パート96名含む)</td> </tr> <tr> <td>直営店</td> <td>全国有名百貨店55店舗</td> </tr> </table>		名称	株式会社モリヤ	事業の内容	健康食品、自然食品、自然化粧品、医薬品、医薬部外品及び一般食品の小売・卸売り	事業規模	継承時予定	資本金	30,000千円	総資産額	697,269千円	従業員	231名(パート96名含む)	直営店	全国有名百貨店55店舗
名称	株式会社モリヤ														
事業の内容	健康食品、自然食品、自然化粧品、医薬品、医薬部外品及び一般食品の小売・卸売り														
事業規模	継承時予定														
資本金	30,000千円														
総資産額	697,269千円														
従業員	231名(パート96名含む)														
直営店	全国有名百貨店55店舗														
<p>4. 株式取得の時期</p> <p>当社は、今後、森谷健康食品株式会社と平成20年12月5日に株式譲渡契約を締結する予定であり、平成20年12月5日から12月12日までの間に株式譲渡の効力が発生する予定であります。</p>															
<p>5. 取得株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得株式の数</td> <td style="text-align: center;">600株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td style="text-align: center;">100%</td> </tr> </table>		取得株式の数	600株	取得価額	200,000千円	取得後の持分比率	100%								
取得株式の数	600株														
取得価額	200,000千円														
取得後の持分比率	100%														
<p>6. その他重要な特約の内容</p> <p>株式会社モリヤに対し、運転資金として150,000千円の貸付を行っております。</p> <p>株式会社モリヤの株式取得による子会社化については、現在、森谷健康食品株式会社と株式売買契約締結予定日において株式譲渡の実行をおこなうべく当該会社に継承される百貨店事業を対象とした財務・会計、法務、経営の各観点による協議を行っております。なお、本協議の結果、株式譲渡契約の内容の変更又は基本合意の解除が生じる可能性があります。</p>															

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	746,907	1,713,386
受取手形	※4 105,248	43,753
売掛金	※1 1,244,622	※1 1,747,967
商品	12,883	122,579
製品	114,338	164,607
原材料	255,268	327,089
仕掛品	226,646	298,312
貯蔵品	436	1,167
前渡金	—	9,505
前払費用	10,547	10,145
短期貸付金	※1 714,723	※1 347,000
投資一任契約	146,209	—
繰延税金資産	43,060	45,354
その他	14,297	44,441
貸倒引当金	△44,000	△44,000
流動資産合計	3,591,191	4,831,310
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,843,180	※2 2,632,175
減価償却累計額	△559,594	△654,866
建物(純額)	1,283,586	1,977,309
構築物	※2 61,959	※2 87,887
減価償却累計額	△39,798	△41,246
構築物(純額)	22,160	46,640
機械及び装置	987,251	1,072,121
減価償却累計額	△411,484	△548,457
機械及び装置(純額)	575,766	523,663
車両運搬具	16,283	17,278
減価償却累計額	△12,654	△14,682
車両運搬具(純額)	3,629	2,596
工具、器具及び備品	48,617	50,055
減価償却累計額	△38,891	△43,674
工具、器具及び備品(純額)	9,725	6,380
土地	※2 1,222,116	※2 1,222,116
建設仮勘定	156,828	14,112
有形固定資産合計	3,273,813	3,792,819
無形固定資産		
ソフトウェア	6,499	5,486
その他	1,749	1,749
無形固定資産合計	8,249	7,236
投資その他の資産		
投資有価証券	829,250	320,335
関係会社株式	1,008,484	1,160,734
出資金	31	31
長期貸付金	—	※1 208,764
破産更生債権等	6,210	2,724
長期前払費用	435	—
繰延税金資産	212,971	88,040

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
その他	49,357	49,782
貸倒引当金	△6,860	△3,294
投資その他の資産合計	2,099,880	1,827,118
固定資産合計	5,381,943	5,627,174
資産合計	8,973,135	10,458,485
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 319,368	241,936
買掛金	536,663	820,690
短期借入金	※2 1,969,900	※2 2,040,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 108,342	※2 172,008
1年内償還予定の社債	—	100,000
未払金	143,387	160,146
未払費用	5,923	9,410
未払法人税等	105,000	85,000
未払消費税等	37,427	—
前受金	10,217	8,932
預り金	16,849	7,034
賞与引当金	48,000	54,000
設備関係支払手形	※4 6,160	13,130
その他	614	502
流動負債合計	3,307,854	3,712,791
固定負債		
社債	—	850,000
長期借入金	※2 558,322	※2 820,314
退職給付引当金	39,721	47,964
役員退職慰労引当金	228,103	241,834
その他	5,000	5,000
固定負債合計	831,146	1,965,112
負債合計	4,139,001	5,677,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,703	1,404,533
資本剰余金		
資本準備金	1,479,889	1,481,719
資本剰余金合計	1,479,889	1,481,719
利益剰余金		
利益準備金	13,376	13,376
その他利益剰余金		
別途積立金	1,790,000	1,900,000
繰越利益剰余金	322,915	197,204
利益剰余金合計	2,126,292	2,110,581
自己株式	△49,720	△149,624
株主資本合計	4,959,165	4,847,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△125,031	△66,629
評価・換算差額等合計	△125,031	△66,629
純資産合計	4,834,133	4,780,581
負債純資産合計	8,973,135	10,458,485



(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
売上高		
製品売上高	4,496,632	5,400,199
商品売上高	634,868	1,429,083
売上高合計	※1 5,131,501	※1 6,829,282
売上原価		
製品期首たな卸高	187,084	114,338
当期製品製造原価	3,215,083	※2 4,048,695
合計	3,402,168	4,163,034
製品他勘定振替高	※3 21,910	※3 15,273
製品期末たな卸高	114,338	※2 164,607
製品売上原価	3,265,919	3,983,153
商品期首たな卸高	20,275	12,883
当期商品仕入高	567,834	1,456,062
合計	588,109	1,468,945
商品他勘定振替高	※3 3,016	※3 3,828
商品期末たな卸高	12,883	※2 122,579
商品売上原価	572,210	1,342,537
売上原価合計	3,838,129	5,325,691
売上総利益	1,293,371	1,503,591
販売費及び一般管理費	※4, ※5 712,348	※4, ※5 786,756
営業利益	581,023	716,834
営業外収益		
受取利息	11,793	※1 12,951
受取配当金	66,362	15,894
投資有価証券売却益	27,928	—
受取賃貸料	※1 34,518	※1 52,203
提携協力金	14,285	—
その他	8,550	9,664
営業外収益合計	163,438	90,714
営業外費用		
支払利息	21,694	36,904
社債利息	—	10,243
社債発行費	—	18,381
賃貸費用	13,923	41,633
投資一任契約運用損	43,647	—
投資一任契約解約損	—	12,045
その他	2,184	8,145
営業外費用合計	81,449	127,354
経常利益	663,012	680,195
特別損失		
関係会社株式評価損	※6 63,999	—
投資有価証券売却損	—	234,656
その他	4,749	499
特別損失合計	68,749	235,155
税引前当期純利益	594,262	445,039
法人税、住民税及び事業税	240,875	195,780
法人税等調整額	△6,515	84,122
法人税等合計	234,360	279,903
当期純利益	359,902	165,136

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,399,783	1,402,703
当期変動額		
新株の発行	2,920	1,829
当期変動額合計	2,920	1,829
当期末残高	1,402,703	1,404,533
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,476,968	1,479,889
当期変動額		
新株の発行	2,920	1,829
当期変動額合計	2,920	1,829
当期末残高	1,479,889	1,481,719
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,476,968	1,479,889
当期変動額		
新株の発行	2,920	1,829
当期変動額合計	2,920	1,829
当期末残高	1,479,889	1,481,719
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	13,376	13,376
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,376	13,376
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	113	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△113	—
当期変動額合計	△113	—
当期末残高	—	—
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,490,000	1,790,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	110,000
当期変動額合計	300,000	110,000
当期末残高	1,790,000	1,900,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	397,526	322,915
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	113	—
別途積立金の積立	△300,000	△110,000
剰余金の配当	△119,939	△180,847
当期純利益	359,902	165,136
自己株式の処分	△14,687	—
当期変動額合計	△74,611	△125,711
当期末残高	322,915	197,204

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,901,017	2,126,292
当期変動額		
剰余金の配当	△119,939	△180,847
当期純利益	359,902	165,136
自己株式の処分	△14,687	—
当期変動額合計	225,275	△15,711
当期末残高	2,126,292	2,110,581
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△200,810	△49,720
当期変動額		
自己株式の取得	△49,614	△99,903
自己株式の処分	200,704	—
当期変動額合計	151,090	△99,903
当期末残高	△49,720	△149,624
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,576,958	4,959,165
当期変動額		
新株の発行	5,840	3,659
剰余金の配当	△119,939	△180,847
当期純利益	359,902	165,136
自己株式の取得	△49,614	△99,903
自己株式の処分	186,016	—
当期変動額合計	382,206	△111,955
当期末残高	4,959,165	4,847,210
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,509	△125,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△153,540	58,402
当期変動額合計	△153,540	58,402
当期末残高	△125,031	△66,629
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	28,509	△125,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△153,540	58,402
当期変動額合計	△153,540	58,402
当期末残高	△125,031	△66,629
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,605,468	4,834,133
当期変動額		
新株の発行	5,840	3,659
剰余金の配当	△119,939	△180,847
当期純利益	359,902	165,136
自己株式の取得	△49,614	△99,903
自己株式の処分	186,016	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△153,540	58,402
当期変動額合計	228,665	△53,552
当期末残高	4,834,133	4,780,581

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 運用目的の投資一任契約 の評価基準及び評価方法	決算末日の市場価格等に基づく時価 法	—————
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計 基準」(企業会計基準委員会 平 成18年7月5日 企業会計基準第 9号)を当事業年度から適用し、 評価基準については、総平均法に よる原価法から総平均法による原 価法(収益性の低下による簿価切 下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった 場合に比べ、営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益は、それぞ れ22,548千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																				
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～38年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～45年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3～16年</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>4～8年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～38年	構築物	7～45年	機械及び装置	3～16年	車両及び運搬具	2～6年	工具器具及び備品	4～8年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～45年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～10年</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>4～8年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ48,876千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～50年	構築物	7～45年	機械及び装置	2～10年	車両及び運搬具	2～6年	工具器具及び備品	4～8年
建物	3～38年																					
構築物	7～45年																					
機械及び装置	3～16年																					
車両及び運搬具	2～6年																					
工具器具及び備品	4～8年																					
建物	3～50年																					
構築物	7～45年																					
機械及び装置	2～10年																					
車両及び運搬具	2～6年																					
工具器具及び備品	4～8年																					

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これに伴う損益への影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、役員報酬制度を見直し年俸制を導入したため、役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退任慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																																						
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで「売上高」に一括表示しておりました製品売上高及び商品売上高は、当事業年度より「製品売上高」及び「商品売上高」として区分掲記することといたしました。</p> <p>また、これに伴い対応する売上原価についても、当事業年度より「製品売上原価」及び「商品売上原価」として区分掲記することといたしました。</p> <p>この変更は、関係会社の原料・資材の仕入れを当社で一括して行うことに変更したことや、M&amp;Aにより雑貨通販の会社が連結子会社に加わったことでの、商品売上高の増加に対応するものであり、業務の実態に即してより明瞭に表示するためのものであります。</p> <p>なお、前事業年度の売上高及び売上原価を当事業年度の区分で示すと次のとおりであります。</p>																																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 売上高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  1 製品売上高</td> <td style="text-align: right;">4,220,797</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  2 商品売上高</td> <td style="text-align: right;">370,098</td> <td style="text-align: right;">4,590,896</td> </tr> <tr> <td>II 売上原価</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  1 期首製品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">26,403</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  2 当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">3,357,097</td> <td></td> </tr> <tr> <td>        合計</td> <td style="text-align: right;">3,383,501</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  3 他勘定振替高</td> <td style="text-align: right;">10,306</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  4 期末製品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">187,084</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  5 製品売上原価</td> <td style="text-align: right;">3,186,109</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  6 期首商品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">1,203</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  7 当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">309,330</td> <td></td> </tr> <tr> <td>        合計</td> <td style="text-align: right;">310,533</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  8 他勘定振替高</td> <td style="text-align: right;">2,146</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  9 期末商品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">20,275</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10 商品売上原価</td> <td style="text-align: right;">288,111</td> <td style="text-align: right;">3,474,221</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,116,674</td> </tr> </tbody> </table>		区分	金額(千円)		I 売上高			1 製品売上高	4,220,797		2 商品売上高	370,098	4,590,896	II 売上原価			1 期首製品たな卸高	26,403		2 当期製品製造原価	3,357,097		合計	3,383,501		3 他勘定振替高	10,306		4 期末製品たな卸高	187,084		5 製品売上原価	3,186,109		6 期首商品たな卸高	1,203		7 当期商品仕入高	309,330		合計	310,533		8 他勘定振替高	2,146		9 期末商品たな卸高	20,275		10 商品売上原価	288,111	3,474,221	売上総利益		1,116,674
区分	金額(千円)																																																						
I 売上高																																																							
1 製品売上高	4,220,797																																																						
2 商品売上高	370,098	4,590,896																																																					
II 売上原価																																																							
1 期首製品たな卸高	26,403																																																						
2 当期製品製造原価	3,357,097																																																						
合計	3,383,501																																																						
3 他勘定振替高	10,306																																																						
4 期末製品たな卸高	187,084																																																						
5 製品売上原価	3,186,109																																																						
6 期首商品たな卸高	1,203																																																						
7 当期商品仕入高	309,330																																																						
合計	310,533																																																						
8 他勘定振替高	2,146																																																						
9 期末商品たな卸高	20,275																																																						
10 商品売上原価	288,111	3,474,221																																																					
売上総利益		1,116,674																																																					



(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)																																
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">780,174千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">689,737千円</td> </tr> </table>	売掛金	780,174千円	短期貸付金	689,737千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,210,217千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">347,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">208,764千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,210,217千円	短期貸付金	347,000千円	長期貸付金	208,764千円																						
売掛金	780,174千円																																
短期貸付金	689,737千円																																
売掛金	1,210,217千円																																
短期貸付金	347,000千円																																
長期貸付金	208,764千円																																
<p>※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">637,135千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">11,749千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">672,884千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,321,769千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">513,336千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">108,342千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">558,322千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,180,000千円</td> </tr> </table>	建物	637,135千円	構築物	11,749千円	土地	672,884千円	計	1,321,769千円	短期借入金	513,336千円	一年以内返済予定	108,342千円	長期借入金	558,322千円	計	1,180,000千円	<p>※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">617,574千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10,048千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">768,651千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,396,274千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">671,678千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">100,008千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">458,314千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,230,000千円</td> </tr> </table>	建物	617,574千円	構築物	10,048千円	土地	768,651千円	計	1,396,274千円	短期借入金	671,678千円	一年以内返済予定	100,008千円	長期借入金	458,314千円	計	1,230,000千円
建物	637,135千円																																
構築物	11,749千円																																
土地	672,884千円																																
計	1,321,769千円																																
短期借入金	513,336千円																																
一年以内返済予定	108,342千円																																
長期借入金	558,322千円																																
計	1,180,000千円																																
建物	617,574千円																																
構築物	10,048千円																																
土地	768,651千円																																
計	1,396,274千円																																
短期借入金	671,678千円																																
一年以内返済予定	100,008千円																																
長期借入金	458,314千円																																
計	1,230,000千円																																
<p>3 偶発債務 下記の関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">本草製薬㈱</td> <td style="text-align: right;">1,458,336千円</td> </tr> </table>	本草製薬㈱	1,458,336千円	<p>3 偶発債務 下記の関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">本草製薬㈱</td> <td style="text-align: right;">1,364,284千円</td> </tr> </table>	本草製薬㈱	1,364,284千円																												
本草製薬㈱	1,458,336千円																																
本草製薬㈱	1,364,284千円																																
<p>※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,247千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">79,592千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">811千円</td> </tr> </table>	受取手形	8,247千円	支払手形	79,592千円	設備支払手形	811千円																											
受取手形	8,247千円																																
支払手形	79,592千円																																
設備支払手形	811千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 1,910,222千円 受取賃貸料 29,408千円</p>	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 2,991,985千円 受取利息 12,522千円 受取賃貸料 46,562千円</p>
<p>※2 —————</p>	<p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損22,548千円が売上原価に含まれております。</p>
<p>※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費等 24,926千円</p>	<p>※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費等 19,101千円</p>
<p>※4 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 101,472千円 給料手当 166,771千円 賞与引当金繰入額 14,200千円 役員退任慰労引当金繰入額 13,951千円 退職給付引当金繰入額 3,575千円 貸倒引当金繰入額 3,452千円 減価償却費 9,243千円 研究開発費 89,611千円 販売促進費 93,221千円 支払手数料 37,197千円</p>	<p>※4 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 103,193千円 給料手当 187,185千円 賞与引当金繰入額 14,507千円 役員退任慰労引当金繰入額 13,731千円 退職給付引当金繰入額 2,764千円 貸倒引当金繰入額 3,463千円 減価償却費 14,592千円 研究開発費 103,798千円 販売促進費 103,077千円 支払手数料 33,875千円</p>
<p>おおよその割合</p> <p>販売費 25.4% 一般管理費 74.6%</p>	<p>おおよその割合</p> <p>販売費 26.9% 一般管理費 73.1%</p>
<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は89,611千円であります。</p>	<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は103,798千円であります。</p>
<p>※6 当事業年度に取得した㈱ベストワーク及び㈱ターゲットの株式について、実質価額の回収が見込めないため、全額減損処理しております。</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	28,285	6,240	28,270	6,255
合計	28,285	6,240	28,270	6,255

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加6,240株は、買付による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少28,270株は、第三者割当による減少であります。

当事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	6,255	13,724	—	19,979
合計	6,255	13,724	—	19,979

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13,724株は、買付による増加13,720株及び単位未満株式の買取による増加4株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">134,330</td> <td style="text-align: right;">34,000</td> <td style="text-align: right;">168,330</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">114,429</td> <td style="text-align: right;">28,962</td> <td style="text-align: right;">143,392</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">19,900</td> <td style="text-align: right;">5,037</td> <td style="text-align: right;">24,937</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	134,330	34,000	168,330	減価償却累計額相当額	114,429	28,962	143,392	期末残高相当額	19,900	5,037	24,937	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">282,667</td> <td style="text-align: right;">52,448</td> <td style="text-align: right;">335,115</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">233,235</td> <td style="text-align: right;">47,915</td> <td style="text-align: right;">281,151</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">49,431</td> <td style="text-align: right;">4,532</td> <td style="text-align: right;">53,964</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	282,667	52,448	335,115	減価償却累計額相当額	233,235	47,915	281,151	期末残高相当額	49,431	4,532	53,964
	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	134,330	34,000	168,330																														
減価償却累計額相当額	114,429	28,962	143,392																														
期末残高相当額	19,900	5,037	24,937																														
	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	282,667	52,448	335,115																														
減価償却累計額相当額	233,235	47,915	281,151																														
期末残高相当額	49,431	4,532	53,964																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 21,707千円	1年以内 33,639千円																																
1年超 7,442千円	1年超 26,067千円																																
合計 29,149千円	合計 59,706千円																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 28,016千円	支払リース料 54,349千円																																
減価償却費相当額 23,231千円	減価償却費相当額 44,739千円																																
支払利息相当額 1,798千円	支払利息相当額 5,394千円																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)及び当事業年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">19,075千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,477千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,696千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">2,353千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">456千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,060千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退任慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">90,648千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,785千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,726千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">82,455千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">25,433千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">596千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,644千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資信託特別分配金</td> <td style="text-align: right;">△4,673千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,673千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212,971千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	19,075千円	未払事業税	9,477千円	貸倒引当金	11,696千円	未払社会保険料	2,353千円	その他	456千円	計	43,060千円	役員退任慰労引当金	90,648千円	退職給付引当金	15,785千円	貸倒引当金	2,726千円	その他有価証券評価差額金	82,455千円	関係会社株式評価損	25,433千円	その他	596千円	計	217,644千円	投資信託特別分配金	△4,673千円	計	△4,673千円		212,971千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">21,459千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12,867千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">8,960千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,850千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">2,689千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">486千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,314千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△8,960千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,354千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退任慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">96,104千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">43,940千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">25,433千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">19,061千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,192千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,309千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">564千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,606千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△100,297千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,308千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資信託特別分配金</td> <td style="text-align: right;">△2,268千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,268千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,040千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	21,459千円	貸倒引当金	12,867千円	たな卸資産評価損	8,960千円	未払事業税	7,850千円	未払社会保険料	2,689千円	その他	486千円	繰延税金資産小計	54,314千円	評価性引当金	△8,960千円	繰延税金資産合計	45,354千円	役員退任慰労引当金	96,104千円	その他有価証券評価差額金	43,940千円	関係会社株式評価損	25,433千円	退職給付引当金	19,061千円	投資有価証券評価損	4,192千円	貸倒引当金	1,309千円	その他	564千円	繰延税金資産小計	190,606千円	評価性引当金	△100,297千円	繰延税金資産合計	90,308千円	投資信託特別分配金	△2,268千円	合計	△2,268千円		88,040千円
賞与引当金	19,075千円																																																																												
未払事業税	9,477千円																																																																												
貸倒引当金	11,696千円																																																																												
未払社会保険料	2,353千円																																																																												
その他	456千円																																																																												
計	43,060千円																																																																												
役員退任慰労引当金	90,648千円																																																																												
退職給付引当金	15,785千円																																																																												
貸倒引当金	2,726千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	82,455千円																																																																												
関係会社株式評価損	25,433千円																																																																												
その他	596千円																																																																												
計	217,644千円																																																																												
投資信託特別分配金	△4,673千円																																																																												
計	△4,673千円																																																																												
	212,971千円																																																																												
賞与引当金	21,459千円																																																																												
貸倒引当金	12,867千円																																																																												
たな卸資産評価損	8,960千円																																																																												
未払事業税	7,850千円																																																																												
未払社会保険料	2,689千円																																																																												
その他	486千円																																																																												
繰延税金資産小計	54,314千円																																																																												
評価性引当金	△8,960千円																																																																												
繰延税金資産合計	45,354千円																																																																												
役員退任慰労引当金	96,104千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	43,940千円																																																																												
関係会社株式評価損	25,433千円																																																																												
退職給付引当金	19,061千円																																																																												
投資有価証券評価損	4,192千円																																																																												
貸倒引当金	1,309千円																																																																												
その他	564千円																																																																												
繰延税金資産小計	190,606千円																																																																												
評価性引当金	△100,297千円																																																																												
繰延税金資産合計	90,308千円																																																																												
投資信託特別分配金	△2,268千円																																																																												
合計	△2,268千円																																																																												
	88,040千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																												

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
1株当たり純資産額	3,996円68銭	1株当たり純資産額	3,990円86銭
1株当たり当期純利益	299円70銭	1株当たり当期純利益	137円70銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	279円32銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	137円52銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	359,902	165,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	359,902	165,136
普通株式の期中平均株式数(株)	1,200,857	1,199,219
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	△3,640	—
(うち社債利息(税額相当額控除後)(千円))	(△3,640)	(—)
普通株式増加数(株)	74,588	1,591
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(70,997)	(—)
(うち新株予約権(株))	(3,591)	(1,591)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>当社は、平成20年11月19日開催の取締役会において、森谷健康食品株式会社の百貨店事業を継承する株式会社モリヤ(健康食品、自然食品、自然化粧品、医薬品、医薬部外品及び一般食品の小売、卸売り)の株式取得(子会社化)について決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。</p> <p>なお、内容につきましては、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等」の重要な後発事象に記載のとおりであります。</p>	—

6. その他

(1) 役員の異動

異動の予定はありません。

(2) その他

該当事項はありません。